

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

計画の名称	1 北栄町社会資本総合整備計画（地域住宅計画）	重点配分対象の該当
計画の期間	平成27年度～令和元年度（5年間）	交付対象 北栄町
計画の目標	『安心して暮らせる良質な住環境の実現』	

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 北栄町における公営住宅の建替え割合 北栄町における町営住宅のバリアフリー化率 除却を推進すべき区域内の不良住宅の除却戸数
----------------	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (R1末)	※中間目標は任意
目標年度に耐用年数の1/2以上経過している住宅の割合 (建替え割合) = (耐用年数1/2経過した住宅数) / (全住宅数) (%)	100%	81%	43%	
建替え等によりバリアフリー対応として整備された住宅の割合 (町営住宅のバリアフリー化率) = (バリアフリー対応住宅数) / (全住宅数) (%)	0%	19%	57%	
除却を推進すべき区域内の不良住宅の戸数を除却状態に基づき算出 区域内の不良住宅の戸数(戸) = 不良住宅の戸数(戸) - 除却した不良住宅の戸数(戸)	40戸	36戸	32戸	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,693百万円	A	1,647百万円	B	0百万円	C	46百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	2.7%
-------	-----------------	----------	---	----------	---	------	---	-------	---	------	-----------------------------	------

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	R1				
A1-1	住宅	一般	北栄町	直接	町	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅整備事業)	建替え 60戸	北栄町						1,562	-	策定済み	
A1-2	住宅	一般	北栄町	直接	町	地域住宅計画に基づく事業(公的賃貸住宅家賃低廉化事業)	由良宿団地 60戸	北栄町						55	-	策定済み	
A1-3	住宅	一般	北栄町	直接	町	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	その他個別改善事業	北栄町						1	-	策定済み	
A1-4	住宅	一般	北栄町	間接	個人	地域住宅計画に基づく事業(住宅地区改良事業等)	空き家再生等推進事業	北栄町						29	-	-	
合計												1,647					

B 関連社会資本整備事業(該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	R1				
合計												0					

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	R1		
C-1	住宅	一般	北栄町	直接	町	公営住宅等整備関連事業	駐車場整備、移転費、町営住宅の除却	北栄町						46	
合計												46			

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
C-1	公営住宅建替による駐車場の整備、用途廃止住宅の除却により住環境の向上が期待できる。また、移転費補助により円滑な建替事業の実施が可能となる。															

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当なし)																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									H27	H28	H29	H30	R1			
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1
配分額 (a)	9.799	131.219	280.201	141.029	
計画別流用 増△減額 (b)	3.170	0.632	0	0	
交付額 (c=a+b)	12.969	131.851	280.201	141.029	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	12.969	131.851	280.201	141.029	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-	-	-	

※ 平成27年度以降の各年度の決算額を記載。

※ 令和元年度は、決算額が確定でき次第記載。

社会資本総合整備計画(地域住宅計画)

計画の名称	1 北栄町社会資本総合整備計画 (地域住宅計画)	交付対象	北栄町
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)		

位置図



由良宿団地

- A1-1 公営住宅等整備事業
- A1-2 公的賃貸住宅家賃低廉化事業
- C-1 移転費補助事業、駐車場整備事業

中央団地等

- A1-3 公営住宅等ストック総合改善事業

向山団地

- C-1 除却事業

北栄町全域

- A1-4 住宅地区改良事業等(空き家再生等推進事業)

社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称:北栄町社会資本総合整備計画(地域住宅計画) 事業主体名:北栄町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。 (評価結果として該当するものに○) ア 80点以上 イ 60～79点 ウ 60点未満	
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	

(★は必須事項)